

DEBUT 首長

沖縄県宜野湾市長 佐喜真 淳氏



さきま・あつし 1964年沖縄県宜野湾市生まれ。千葉商科大学商経学部卒。旅行会社勤務を経て、2001年から宜野湾市議を2期、06年から沖縄県議を2期務めた。12年2月の市長選に初当選。米軍普天間基地を抱える同市で保守系市長が誕生したのは約27年ぶり。趣味は空手。47歳。

オスプレイ配備計画に憤り 普天間“跡地”に高層タワーを

宜野湾市 沖縄本島中部に位置し、東シナ海に面する。市街地中央に米軍普天間基地があり、市域19.7km²の3分の1は米軍施設。人口約9万3000人。

——米軍普天間基地の早期返還の実現、同基地への垂直離着陸輸送機オスプレイ配備計画にどう対応するか。

日米両政府が1996年に普天間基地返還で合意してから16年が経過したが、実現していない。当初は5～7年以内の返還、2006年の日米再合意では14年までの普天間移設・返還完了という目標年度があったが、現在は具体的な目標年度がない。市街地中心部にある普天間基地の危険性除去が返還合意の原点で、固定化は絶対に許されない。日米政府には一日も早い閉鎖・返還を求める。

オスプレイ配備に対しては6月17日の宜野湾市民大会に5200人が集まり、明確な反対の意思を示した。世界一危険といわれる普天間基地に、墜落事故が多いオスプレイの配備計画が進むことに憤りを感じる。一

市長の力で及ばなければ、県知事や県民の力も借りて何としても配備を阻止する。

——普天間基地返還が実現した後の跡地利用計画は。

沖縄本島の中心部に480haもの広大な空間が存在しているのは大きな潜在力だ。跡地の活用方法によっては県全体どころか日本全体に貢献できる。

県と連携して跡地利用計画の策定作業を進めており、産業振興地域、居住地、大規模公園などの構想を練っている。キーワードは「国際性」だ。普天間基地が高台にあることを生かし、高層タワーを建設するアイデアを温めている。米軍基地跡地のタワーから沖縄本島の西海岸と東海岸を見渡し、平和を考えるシンボルにするのはどうか。沖縄の主力産業である観光資源としても期待できる。

——普天間返還実現までの当面の経済・雇用対策は。

宜野湾市には40代以下の若い世代が多く、人口の約50%を占めている。しかし市内の19～30歳の失業率は14%と高く、雇用拡大は急務だ。

西海岸エリアは沖縄コンベンションセンターを中心にマリナー、海浜公園、リゾートホテルが集積している。7月には周辺に大型商業施設もオープンし、観光エリアとしても商業エリアとしても魅力が増す。基地跡地開発の成功事例である北谷町のアメリカンビレッジを参考にすれば大規模駐車場が必要だ。県と市が一体となって整備したい。人が集まれば消費につながり、新たな雇用が生まれる。

——東日本大震災以降、自治体の津波対策が問われている。同市は海岸と米軍基地に挟まれた地域に人口が集中している。

日米両政府は災害時に住民が米軍施設に立ち入ることに合意しているが、実際に避難するには自治体と米軍が事前に協定を結ぶ必要がある。また訓練しておかないといざという時に住民は避難経路が分からない。協定は近々実現できると思う。

(那覇支局長 池沢 健一)